

報告 アジア太平洋地域における ESD : 研究の現状と課題

野村 康
名古屋大学

Research on ESD in the Asia-Pacific: Taking Stock and Moving Forward

Ko NOMURA
Nagoya University
(受理日 2010年5月25日)

I はじめに

人文社会系の研究一般に言えることであるが、日本で発表される海外の事例研究は、地理的に近接しているアジア太平洋地域に関するものが多い。「持続可能な開発のための教育」(ESD)に係わる研究も例外ではなく、日本環境教育学会(以下「本学会」)のESDプロジェクト研究(2005年～2009年)も、しばしば同地域内の状況を考察してきた。

本稿は、先行研究を整理し、その中にプロジェクト研究成果を位置づけることによって、アジア太平洋地域のESDに関する研究実践動向とその課題を明らかにし、今後の関連研究の発展に資することを目的としている。

一方で、テーマが極めて大きいことを考えると、少なくとも「プロジェクト研究とされる活動」、「地理の対象」、「ESD」の3点については、便宜的に範囲を限定する必要がある。

まず、本プロジェクト研究はその実質的な活動を、研究代表者(阿部治立教大学教授)が代表を務める「科学研究費基盤研究A:ESDの総合的研究」や「立教大学ESD研究センター」の事業と深くリンクさせてきた経緯がある。したがって、本稿において「アジア太平洋地域のESDに関するプロジェクト研究」とは、この二つの事業で行った同地域のESD研究と重複しているものを指す。すなわち、これまで本学会の年次大会で発表してきたプロジェクト研究の成果とこの二事業以外に、関係者が行った関連研究は、プロジェ

クト研究には含めないものとする。

また、この地域の広大さを考えると、全ての国や主要な取組みを、網羅的かつ十分に考察することは不可能である。したがって、プロジェクト研究で扱った地域・テーマの検討を通じて動向を概説し、各国の状況については可能な範囲で言及するにとどめたい。言い換えると本稿の議論は、部分的な情報を基にした、全体に対する暫定的な見解である。(なお、本稿では地域内の「諸外国」を対象とし、日本については限定的にしか扱わない。)

ESDは多くの分野に関連するテーマであり、開発教育等の領域でも研究が進んでいるが(田中2008など)、本稿では環境教育の視点から行われている議論に焦点を当てたい。また、ESDは極めて曖昧な概念であり、環境教育との関係も不明確で、ESDは環境教育を包含しているという意見まで見られる。しかしながら研究上は(少なくとも本稿においては)、こうした包括的アプローチには無理がある。先行研究を見ても、アジア太平洋諸国の環境教育を広くカバーする文献は数多く(例えばYenckenほか2000、Bhandari・Abe2001、Taylorほか2009)、各国内の出版物も膨大である。本学会プロジェクト研究だけでも「東アジアの環境教育実践」(諏訪2008を参照)や「アジア・エリアにおける『持続可能な未来』のための環境教育とネットワークの構築」等がある。したがって、本稿でESDとして扱う先行研究や実践は、「ESD」と明示するか、持続可能性/持続可能な開発への直接的貢献を主目的として明示し

問い合わせ先 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境学研究所 野村康研究室
E-mail: nomura.ko@a.mbox.nagoya-u.ac.jp

ている取組みに限り、環境教育とは分けて扱う。そうすることにより、「ESD」概念の輪郭についても考察したい。

本稿の構成は、まず「Ⅱ 国際的な取組み」で地域内の国際的取組みに関わる、実践研究動向とプロジェクト研究の成果を紹介する。続いて、「Ⅲ 各国の事例とプロジェクト研究」で域内各国の経験について、プロジェクト研究成果から得られた知見を通じてその到達点を考察し、「Ⅳ おわりに」で今後のアジア太平洋地域におけるESD研究の課題を整理して、まとめとしたい。

Ⅱ 国際的な取組み

1. 地域レベルの実践と関連研究動向

アジア太平洋地域は、ESDにスポットライトをあてる役割を果たしてきた。例えば国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD / 2005～14）は、ヨハネスブルグサミット（2002年）における日本政府と非政府組織（NGO）の共同提案がきっかけとなって、国連総会で採択された（Nomura・Abe 2009）。その後も、アジア太平洋地域ではESDの推進に向け、国際的な取組みが積極的に行われている。以下に、主なものを紹介したい。

UNESCO（国際連合教育科学文化機関）のアジア太平洋地域教育局であるUNESCOバンコク事務所は、地域内の現状分析（UNESCO 2005a）や、戦略的ワーキング・ペーパー（UNESCO 2005b）を通して、DESDの推進についてのガイダンスを関係者に与えてきた。

また、UNESCOは国際自然保護連合（IUCN）と協力してUNESCO-IUCN アジア太平洋地域DESD指標プロジェクト（以降「アジア太平洋DESD指標プロジェクト」）を主導した（Tilburyほか 2007）。この取組みはマッコーリ大学（Macquarie University）が中心となり、地域内専門家の協力を得て、アジア太平洋域内8カ国でパイロット的に指標を作成したものであるが、全世界を対象とした国連のDESD進捗状況調査（UNESCO 2009）に先立つものであったため、その実施に際して有益な情報を提供した。

他にもUNESCOでは、アジア太平洋地域教員

養成機関ネットワーク（Asia-Pacific Regional Network of Teacher Education Institutes for ESD / ESD-Net）を2006年から開始して、カリキュラム編成に関する研修を行ったり、メーリングリストやオンラインの議論による情報共有を通じて、ESD行動計画作成を支援している。

UNEP（国連環境計画）アジア太平洋事務所（UNEP-ROAP）では、2003年にUNEPアジア太平洋大学コンソーシアム（RUC/UNEP Asia-Pacific Regional University Consortium）を組織化した。現在RUCはUNEPと地域内8機関によって構成されており、学際的な教育研究の発展に向けた協働と、UNEPの活動のベースとなる専門知識の提供を目的としている。RUCはメンバーの協力の下、環境と持続可能性に関するリーダーシップ・プログラムを、2004年から同済大学（中国）で開始した（Niuほか 2010）。

また、国連大学高等研究所では日本の環境省の支援を受けて、二つの国際的連携事業を実施している。一つがESDに関する地域拠点（RCEs / Regional Centres of Expertise in ESD）の認定・ネットワーク作りである。この事業は全世界的なものであるが、多くの拠点がアジア太平洋にあり、各地域で教育機関、地方政府、NGO、企業、メディアなど多様な主体と協力してESDに取り組んでいる（Mochizuki・Fadeeva 2008）。もう一つが、大学院のESDネットワークであるProSPER.Net（Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network）の組織化であり、情報共有と共同事業（ビジネス・スクール用カリキュラムや公務員／政策決定者用のEラーニング提供等）に取り組んでいる（Nomuraほか 2010）。

地域内の国際機関もESDに関する取組みを行っている。例えばASEAN（東南アジア諸国連合）では2007年に、「ASEAN環境教育行動計画2008～2012」（以降「ASEAN行動計画」）を、「同2000～2005」の後継として策定した。この行動計画は、「持続可能な開発のための環境教育」という副題がついているように、DESD等のESDの国際的な流れを強く意識した内容になっており、ASEAN各国内での取組みの指針となっている。

南太平洋地域では、複数の国際的枠組みや計画が作られており、大きく分けて南太平洋地域環境計画(Pacific Regional Environmental Programme /以降「SPREP」)¹⁾と、「太平洋諸島フォーラム(Pacific Island Forum: PIF) 教育大臣会合」の、2つの国際レジームによるイニシアティブがある。

環境レジームであるSPREPによるESD関連枠組みは3つあり、中でも「持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション指針枠組み: 2005-2007」が重要である。

PIF教育大臣会合によるものには、「太平洋持続可能な開発のための教育枠組み」と、これを実施に移すための「太平洋ESD枠組み実施のための行動計画2008-2014」がある。太平洋地域では、開発や教育に関して既に多くの国際的な枠組みが作られていることから、PIFの取組みでは、それらとの関連づけに配慮がなされている。

以上の国際機関等を中心とした取組み²⁾に加え、NGOによる国際的な活動も見られる。例えば、ESD-J(「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議)は、アジア実践交流事業(AGEPP)として、日本を含む7カ国のNGOと協力して、地域内の30以上の優良事例を紹介し、国際会議などを通じて議論を深めている。また、(財)ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)は、革新的なプロジェクトに対する支援やESDの推進拠点を支援することを軸とする、「ACCU-UNESCOアジア太平洋地域ESD事業」を、主に途上国のノンフォーマル教育の分野で「万人のための教育」の視点から実施してきた(柴尾 2008)。

このように、関連主体の越境的連携を構築しようとする多くの取組みがあるが、Tilbury・Janousek(2007 pp.135-139)は、その重要性を認める一方で、企業や政府等の重要な主体をESD活動に巻き込むことの難しさも指摘しており、政策や実践にESDを組み込む機会を逃しているとも述べている。言い換えれば、枠組みを作った後の実質的な取組みの推進に課題を残していると言える。

なお、こうした国際的取組みについての文献は、それらに関与した専門家によるものが多く、管見の限り肯定的な評価がされる傾向にある。今

後は、第三者的・批判的な研究も、これらの発展には必要だろう。

2. プロジェクト研究と日本における研究動向

以上のようなアジア太平洋地域の国際的な取組みに関する、国内の研究者による成果はそれほど多くない。したがって本節ではプロジェクト研究を振り返ることによって全体の流れを考察したい³⁾。プロジェクト研究に関連する成果としては、アジア太平洋DESD 指標プロジェクトについて佐藤(2006)や佐藤・中山(2008)が、ProSPER.NetについてNomuraほか(2010)が、ASEANに関してNomura・Abe(2008)が、太平洋の枠組みについて野村・阿部(2009)が考察しており、得られた知見を順に報告する。

佐藤(2006)や佐藤・中山(2008)は、アジア太平洋DESD 指標の特徴が、同地域が持つ経済・社会・環境的多様性を尊重する形で、評価指標の設定・選択・開発などを各国の自主性に委ねる点にあると報告している。

国連大学のProSPER.Netを分析したNomuraほか(2010)は、欧米では教育省や大学等の教育関係機関が中心となって高等教育ESD国際連携を進めているが、日本では環境省が強いイニシアティブによってProSPER.Netを展開したことや、前述のようにUNEPが地域内のESDネットワーク作りに積極的であること等から、アジア太平洋地域におけるESD連携の特徴の一つとして、環境関連機関の役割の大きさを挙げている。すなわち教育以外の省庁が、それぞれの課題に取り組む上でESDを国際的に進めるという形の、ESD国際連携の可能性を示している。

これは、英国やアイルランドではシチズンシップ教育を中心にESDが形成されてきたのに対し、この地域では、環境教育者がESDの推進実践を主導してきた(McKeown・Hopkins 2007 p.19)ことの反映かもしれない。前述のASEAN行動計画の主要な推進役も各国の環境関連省庁であり、教育関連省庁では対応が遅れるケースも指摘されている(Galang 2010)。

そのASEAN行動計画に関しては、Nomura・Abe(2008)が暫定的な調査報告を行っている。こ

これは同計画を各国で実施していくための「ASEAN環境教育行動計画2008～2012実施ワークショップ」（於：タイ、2008年7月15～17日）に合わせて、ASEAN・タイ環境省と協力して各国担当者を対象に実施した質問紙調査の報告である。

この行動計画の4つの重点分野ごとに調査結果を見ていくと、「(i) フォーマル教育」については、ESD実践の現状のベースライン調査が5カ国で行われているものの、質を保証するための国レベルでの標準化が進んでいないこと、「(ii) ノンフォーマル教育」では、サステイナブル・スクールが多くで行われており、4カ国では重点的に行われていること（後述）、「(iii) 人材養成」に関しては多くの国で研修を実施しつつもニーズ調査が行われていないこと、「(iv) ネットワーキング・コミュニケーション」についてはICTの活用が課題となっていること等が明らかにされている。

また同調査は、国際的取組みが政策決定者や教育者のESDに対する関心を高めた一方で、環境教育やESD事業の増加や財政的な増加には直結していないことも示している。この点は、多くの国際的な枠組みが作られてきたこの地域においては、こうした枠組みを積み重ねるのではなく、いかに実践の拡充につなげていけるかを考えることが今後の課題であることを示唆している⁴⁾。

実際に、太平洋地域のSPREPやPIFの枠組み等をレビューした野村・阿部（2009）も、こうした国際的な枠組みが国・地方レベルで及ぼす影響について疑問を投げかけている。太平洋地域は広大な地域に島嶼国が散在し、文化的な多様性も有していることから、知識・経験を共有し、効果的な取組みを行うために多くの地域枠組みが作られているが、これらの枠組みの作成・実施過程における多様な主体の参画や、複数の枠組み連関のあり方を考察し、実践につなげていくことが重要であると、このレビューは論じている。

なお、地域内の国際連携が活発に行われている一方で、世界的なESDネットワークに対してアジア太平洋諸国が積極的にプレゼンスを示しているというわけではない（大学連携のケースについては、Nomuraほか 2010を参照）。世界的ではな

く地域内の連携を志向する理由については更なる検討が必要であるが、こうした傾向も、アジア太平洋地域の一つの特徴であるかもしれない。

Ⅲ 各国の事例とプロジェクト研究

アジア太平洋の環境・社会・経済の多様性を考えると、本来であれば様々な文脈を考慮して、帰納法的に地域の特徴を検討するやり方が有効かもしれない。しかしながら、プロジェクト研究の対象国や紙幅に限りがあることなどから、「はじめに」でも述べたように本節では、プロジェクト研究で扱ったものを手がかりに、地域の傾向を敷衍して考えていきたい。またその際には、先行研究についても出来る限り触れ、現段階でのアジア太平洋地域諸国におけるESD研究の到達点についても考察することにする。

まず、プロジェクト研究で実施した域内各国の研究を整理したい。本学会2008年度年次大会におけるESDプロジェクト研究セッションでは、金（2008）が韓国、野村（2008）がインドネシアの事例をもとに考察を行っている。また、本プロジェクト研究とリンクする形で進められたESD科研費プロジェクトでは、萩原（2008）が台湾、野村（Nomura 2009）がインドネシアの事例を分析した。さらに立教大学ESD研究センターでは、域内諸国における高等教育レベルのESDについて、国際共同研究を実施した（本特集号内の野村・太田・高橋報告も参照のこと⁵⁾。これには中国(Niuほか 2009)、台湾(Su・Chang 2009)、フィリピン(Galang 2009)、インド(Chhokar 2009)、南太平洋地域(Corcoran・Koshy 2009)が含まれる。さらに既述のように、ASEAN枠組みに関する調査(Nomura・Abe 2008)や、南太平洋地域に関する調査(野村・阿部 2009)も実施した。

本節では、これらの研究がアジア太平洋地域の特徴として示している、「政策」の大きな役割、「学校運営」の改善を通じた盛んな取組み、「地域」への貢献への意識の高さ、という3つの点に沿って、議論を進めたい。

1. 「政策の役割」とESD政策研究の課題

アジア太平洋地域では、政府の取組み・政策が

大きな役割を果たすケースが多い。日本に関しては「トップダウン型」(阿部 2009 p.25)の傾向があり、例えば高等教育では「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」や科学技術振興調整費といった資金的支援、環境省によるネットワーク作りなどがESDを量的・質的に形作っていった(Nomura・Abe 2010)。また、NGO活動を含めたESD運動全体においても、政府が大きな役割を果たしている(Nomura・Abe 2009)。

台湾では1990年代後半から政策の中にESDが持続教育(持続発展教育)として重要課題に位置づけられ、行政院国家持続発展委員会の中の「持続教育組」という部署がESD研究・実践を推進している。Su・Chang(2010)は、資金提供やESDモジュールの開発等、政府の取組みが高等教育レベルのESDの推進に大きな役割を果たしていると評価した上で、キャンパス運営を改善していく「台湾持続校園プログラム」(Taiwan Sustainable Campus Program)がカリキュラムの改善につながり、多大な影響を与えたと考察している。

中国では国内アジェンダ21の中に教育が重要課題として位置づけられた90年代半ば以降、ESDが政策として推進されてきた。その結果、中国全土の半数以上の高等教育機関が1997年以降に、持続可能な開発関連の科目や要素をカリキュラムに加える等の進捗が見られるほか、教育部がWWFと協力して21のESDセンターを異なる省の大学に設立し、初等中等教育のESD推進校を指定するなどの取組みを行っている(Niuほか 2010)⁶⁾。

フィリピンでは、国家環境教育行動計画2005-2014(National Environmental Education Action Plan)が旧計画(1992~2012)の後継として作成され、DESDの開始と新しいASEAN環境教育行動計画をサポートする形で計画・実施されている。

インドでは、全ての大学(学部及び修士課程)に環境の必修コースを設置しなければならないことを最高裁判所が判断してから、この分野において資金的措置が重点的になされたことが、環境教育・ESDの発展に大きな役割を果たしたと

Chhokar(2010)は評価している。

UNESCO(2009)は、各省庁の関与・連携を強めることがESDの課題の一つだと述べているが、アジア太平洋地域において政府が担ってきたこうした役割には、大きな意義があるだろう。

一方で、これらの論文は一樣に、持続可能性やESDが目指すゴールについて、政策とローカルレベルの現実に、隔たりがあると指摘している(Ryanほか 2010)。これは、ESD政策に対するアカデミックな貢献が不十分であることが一因かもしれない。萩原(2008)は、台湾でのESD政策が実践中心のものであり、従来の環境教育とESDの違いについての考察が不十分で、ESDの理論・理念的な議論が置き去りにされていると論じている。管見の限り、わが国のこれまでのESD政策研究の多くは単なる政策動向の紹介であったが、こうした指摘をふまえるならば、今後は原田(2009)が指摘するように、政策過程や政治的環境に対する批判的検討を行い、ESDの理論的研究を推進することが重要だろう。

この点については、域内のオーストラリア(Tilbury・Cooke 2005)やニュージーランド(PCE 2004)政府が国内の専門家を通じてまとめたレポートから学ぶところが大きい。これらは両国における現状や政策上価値のある情報の提供だけではなく、ESDの概念や理論的な貢献でも高く評価を得ている。わが国においてもESD政策研究へのアカデミックな貢献が待たれるところである。

また、フォーマル教育の分野では、既存の教科中心のアプローチが、ESDの障害となっているケースが報告されている。例えばChhokar(2010)は、インドでは旧来の試験中心の評価方法や従来の学問体系にとらわれすぎため、大学教員の能力強化が必要であると述べている。また、金(2008)は、韓国でも小学校から高等学校まで教科中心に教育が構成されているため、ESDへの「統合的接近」の壁となっており、「新教育課程」(2007年告示)も同様の課題を抱えていると報告している。フォーマル教育は政策によって左右されるため、こうした点においても批判的な政策研究が求められているといえよう。

2. 「学校運営」と全組織的アプローチ

学校・キャンパスの運営における持続可能性への配慮は、カリキュラムとの連携を強めることによって、ESDの優れた場となり得るが、この分野の好事例も地域内に多く見られる。

台湾では、「台湾永続校園プログラム」が2002年以降開始された。これは大学だけではなく全国の小中高校でも行われており、2009年度現在、計507校が支援を受けている(Su・Chang 2010)。このプログラムでは、自然エネルギー利用(太陽光・風力発電など)や屋上緑化、ビオトープや雨水タンクの整備などを、児童生徒を交えながら行う形で、教育効果を上げている(萩原 2008)。

韓国では20以上の大学が、韓国グリーンキャンパス連盟(Korean Green Campus Association)に加盟し、3Rに関連付ける形でキャンパス内の学習と実践を推し進めている(Park 2008)。中国でも、中国共産党宣伝部・中国国家環境保護総局や教育部の支援を受けるなどして、「緑色学校化」が進められている(Niuほか 2010)。

フィリピンでは、「Dark Green Schools Project」がフィリピン環境教育ネットワーク等によって2006年からパイロット的に開始された。対象となる大学では、政策・方針や運営・財政、教育研究など多方面から、参加型自己評価と外部評価が行われ、その度合いによって三段階の認定がなされるシステムであり、この作業を通じて、運営と教育研究等の統合的関与を促すことを目的としている(Galang 2010)。また、南太平洋大学の事例を検討したCorcoran・Koshy(2010)は、大学における運営と教育・研究などを統合して学びを推進していくこうした「全組織的アプローチ」(‘whole institution’ approaches)を、地域の特徴に即した形で推進する必要があると論じている。

ASEAN諸国でも、ASEAN行動計画の戦略的行動として記載されている「サステイナブル・スクール」の取り組みが盛んである(Nomura・Abe 2008)。例えばタイでは、エコ・スクールのパイロット事業を2008年には40校で実施し、指標枠組みも作成した。ブルネイでは、国レベルのワーキンググループを設置して、サステイナブル・スクールの推進を進めており、表彰も行っている。イ

ンドネシアでも2005年からグリーン・スクールとして同様の取り組みを開始した。マレーシアでもサステイナブル・スクール賞を作り、2007～8年には72校が参加している。フィリピンでは、グリーン・スクール推進のためのガイドラインを設定し、マニラ市では環境配慮型の廃棄物処理を行う学校に対する表彰を行っている。

中でも優良事例とされているのが、シンガポールの「Corporate and School Partnership」(旧 Adopt a school program)である。これは、一つの企業が一校を支援する形のパートナーシップを進めるもので、企業の技術や施設を使って、学校のエコ化や学びの場を提供し、持続可能性に関する学習を推進している。

一方で、オーストラリアの大学の文脈で行われた研究によれば、キャンパスのエコ化の取り組みは現状では「学習」の側面が弱く、「一般的にみてフォーマル教育の発展あるいはインフォーマル学習の機会の提供にはつながっていない」という指摘もなされている(Tilburyほか 2005 pp.8-13)。わが国においても、大学のESDに関する教育・研究・運営の連携が不十分で、相乗的な効果をもたらしていないのではないかと指摘されており(Nomura・Abe 2010)、全組織的なアプローチをいかに推進していくかが、今後の研究課題の一つとして挙げられるだろう。

3. 「地域への貢献」と持続可能性の意味

アジア太平洋地域の事例には、「地域」課題への貢献意識が高いものが散見される。Chhokar(2010)は、インドの高等教育レベルでは、プログラムやキャンパス運営など様々なESDが行われているが、政府主導の大きなプロジェクトよりも、地域の課題に沿った取り組みが大きな成果を挙げているとしている。例えば、ESD地域拠点であるRCE プネ(Pune)において、プネ大学の教員がNGOと協力して、学生が実社会を学ぶプロジェクトを提供し、成果を上げた事例を紹介している。また、グジャラート州でCEE(Center for Environment Education)⁷⁾とイギリスのField Studies Councilが推し進めたサンバルダン(Samvardhan)プロジェクトは、コミュニティ

との関わりが学習過程の中心を占めている好事例であり、地域開発を学ぶ学生が、教員と共に実社会の問題解決に取り組むことを通じ、学習効果と意欲が高まり、卒業後も社会企業家としてコミュニティ開発に従事する学生が出てきている(Chhokar 2010)。

他にも、マレーシア科学大学(Universiti Sains Malaysia)は、地域課題の解決を強く意識した教育研究をNGO等と協働で行っており、大学内の取組みから始めてコミュニティ開発への貢献を学際的な形で目指す「内から外へ」のアプローチを進めている。特に同大学は、貧困問題への対応をESDの一環として大学の使命の一つに位置づけて、持続可能性に対する大学の役割と機能の統合を図っている(Sanusi・Khelghat-Doost 2008)。

台湾の経験からも、高等教育がローカルな問題に実践的に関与し、そのことによって学習の機会を提供することが重要だと指摘されているし(Su・Chang 2010)、金(2008)は、森づくり等の事例を通じて学校と地域とのつながりを築く、韓国におけるESD的な取組みを紹介している。NGOの取組みである前述のAGEEPも、地域づくりに焦点を当てた事例収集を行っている。

こうした研究実践のコミュニティ志向は、台湾(Su・Chang 2010)や日本の事例(Nomura・Abe 2010)が指し示すように、政府の方針・資金的支援(重点的配分)による方向付けを反映している側面もあるだろう。

さて、地域の課題に沿ってESDが形作られるという点に関連して、野村(2008)やNomura(2009)がESD概念について考察を行っている。そこではまず「SD」という概念が、南北問題等の国際的な貧困・格差(特に途上国における開発諸問題)を念頭に発展してきたことと、国連主導の「ESD」の取組みがその延長線上にあることを再確認した後、途上国の環境教育が眼前の圧倒的な社会問題を取り入れる形で「ESD化」していったことを踏まえて、ESDは途上国と親和性が高い概念であると議論する。

例えば、インドネシアのNGOによる環境教育は、エリートによる自然保護教育として開始されたものの、民主主義や貧困などの対応すべき諸課

題を組み込む形で「ESD化」していった。フォーマル教育の分野でも人口問題の重視や、大学における地域貢献志向など、同じ傾向が見られる。

こうした状況は他の途上国でも同様である。インドでは、教育に対して歴史的に求められてきた社会開発上の役割と産業界の要望により、環境教育が開発の側面を含む形でESD的に展開してきた(Chhokar 2010)。太平洋地域に関するUNESCOによる分析(Deo 2005)や野村・阿部(2009)を見ても、地域ごとの諸問題を内包し、それに積極的に取り組む形で、持続可能性に関するテーマが環境教育に自然に含まれてきたことが示されている。

以上の点からNomura(2009)は、今後検討すべき二つの課題を示している。まず、環境教育が既にESD的なものを指す言葉として定着しているならば、途上国で「ESD」という曖昧な言葉を新たに導入する意義はあるのかという点である⁸⁾。Jickling(2005)による問題提起「持続可能な開発といった実体も馴染みもない概念は、教育を先導し、貧困や地球的諸問題を解決して、現状を変革するための考え方として依拠するに足るのか?もし他に定着している表現があるのであれば、なぜ(ESDという)新奇な呼称を押し付けるのか?」はこうした懸念と重なるだろう。これらの指摘は、ESDが政策論議主導で進められた結果、環境教育がこれまで「SD」の概念を含んでこなかったのか(不十分であったのか)、その上でなぜESDという概念が必要なのかと言う根本的な問いが、置き去りになっていることを示唆している。(この点については、Nomura・Abe 2009も参照のこと)。

もう一点は、先進国における地域課題への対処が、地域づくりを越えて「SD」のための教育になるには、グローバルな視点を含むことが重要ではないかという問題提起である。持続可能な開発(SD)という概念が途上国の低開発を念頭に置き、環境・経済のみならず「社会的な公正」を重視するならば、日本のような経済的に豊かな国の一地域における試みが(それ自体は評価すべきであるが)、グローバルな社会的公正に寄与しているのかどうか、問い直すべきではないか、という疑問

である。歴史的経緯や国際的視点の有無に関わらず、現状では、教育的活動を通じた「地域づくり」をおしなべてESDとして扱う傾向があるように筆者には見受けられるが、地域づくりとESD（特にSD）との関係を再検討することも必要ではないだろうか。この点については、「持続可能性」と「持続可能な開発」の違いが日本ではこれまで蔑ろにされていたという、2008年の本学会年次大会のプロジェクト研究報告会における議論が示唆を与えてくれるのではないだろうか。

IV おわりに

アジア太平洋地域ではESD活動が大きく進展している。それに伴って関連研究も増えてきているが、課題も多い。本稿が示した主な課題は、以下の4つである。

第一に、国際的な取組みについては、環境関連省庁・国際機関が連携を主導するという地域独自の可能性を示してきたが、これまでの研究はその動向の報告にとどまっているものが多く、それらをどのように実践の拡充につなげていけるか考察していくことが重要だという指摘が見られた。

第二に、「政策」が地域内のESDの推進に果たしてきた役割が大きい一方で、各国の事例研究は、政策・制度の紹介にとどまる傾向にある。したがって今後は、批判的・理論的な形で、実質的なESD政策研究を展開する必要があると指摘された。

第三に、学校「運営」面の改善を通じたESD活動が活発であるが、運営と教育・研究などを効果的に連携させた「全組織的アプローチ」についての一層の考察が求められていると議論された。

第四に、ESDと「地域」課題との関係から見ると、途上国ではESD的なものが馴染みやすい一方で、これまで浸透してきた「環境教育」という概念との関係はどうなるのか、また、先進国における地域づくりがESD的かどうか等の点について考察し、「ESDとは何か」という基礎研究の推進が必要であることが示した。

日本にとってアジア太平洋地域諸国は、「持続可能な開発」の三つの柱（社会・経済・環境）の全てにおいて近しい関係にあることもあり、今後

もESD研究の重要な対象となるだろう。冒頭で述べたように、本稿はアジア太平洋地域を網羅的に述べたレビューではないが、プロジェクト研究の成果から出てきた課題は、今後の関連研究にとっても避けて通れない重要なものではないだろうか。

注

- 1) 2003年までSouth Pacific Regional Environment Programmeが正式名称であったが、加盟国・地域の拡大に伴って「South」が削除された。ただし略称としては「SPREP」を継続的に使用している。
- 2) ASEAN行動計画、SPREPの枠組み、PIF教育大臣会合による枠組みの日本語訳については<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/product3.html>（最終アクセス日2010年3月1日）を参照。
- 3) アジア太平洋に限定した議論ではないが、国連大学RCEの取組みに係わるMochizuki・Fadeeva（2008）なども参照のこと。
- 4) ESDに関する国際宣言・枠組みはかなりの数にのぼり、その有効性については多様な意見がある。こうした宣言作成の当事者側の議論としては、Lotz-Sisitka（2009）を参照。
- 5) *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11（2）に各国の成果が発表されている。
- 6) なお、中国では環境教育もトップダウン的に推進されてきたことが報告されている（諏訪2008）。
- 7) CEEは1984年に環境森林省の支援の下に設立されたNGOであり、インドを代表する環境教育団体として活躍している。
- 8) ASEAN行動計画では、ESDという言葉を使わずに、「EE for SD」（EESD）と言う言葉に言い換えている。これは、概念上の混乱を避けるための一つのアプローチとも理解できるだろう。

引用文献

- 阿部治, 2009, 「持続可能な開発のための教育」の現状と課題, 環境教育, 19（2）: 21-30.

- Bhandari, B. and Abe, O. (eds.), 2001, *Environmental Education in the Asia and Pacific Region: Status, Issues and Practices*, Institute for Global Environmental Strategies.
- Chhokar, K.B., 2010, Higher Education and Curriculum Innovation for Sustainable Development in India, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.141-152.
- Corcoran, P.B. and Koshy, K.C., 2010, The Pacific Way: Sustainability in Higher Education in the South Pacific Nations, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp. 130-140.
- Deo, S., 2005, Pacific Island Nations, in *A Situational Analysis of Education for Sustainable Development in the Asia-Pacific Region*, UNESCO Asia-Pacific Regional Bureau for Education, pp.65-72.
- Galang, A.P., 2010, Environmental Education for Sustainability in Higher Education Institutions in the Philippines, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), 173-183.
- 萩原豪, 2008, 東アジア地域におけるESDの動向:台湾のESDに関する政策研究、科学研究費補助金「持続可能な開発のための教育(ESD)に関する総合的研究 研究成果報告書」(研究代表者:阿部治):132-148.
- 原田泰, 2009, 日本でのESDの理論研究の可能性, 環境教育, 19 (2) : 31-32.
- Jickling, B., 2005, Sustainable Development in a Globalizing World: A Few Cautions, *Policy Futures in Education*, 3 (3) , pp.251-259.
- 金仁浩, 2008, 「韓国のESD実践事例」日本環境教育学会第19回大会発表.
- Lotz-Sisitka, H., 2009, How Many Declarations Do We Need? Inside the Drafting of the Bonn Declaration on Education for Sustainable Development, *Journal of Education for Sustainable Development*, 3 (2), pp.205-210.
- McKeown, R. and Hopkins, C., 2007, Moving Beyond the EE and ESD Disciplinary Debate in Formal Education, *Journal of Education for Sustainable Development*, 1 (1), pp17-26.
- Mochizuki, Y. and Fadeeva, Z., 2008, Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development (RCEs) : an Overview, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9 (4), pp. 369-81.
- Niu, D., Jiang, D., and Li, F., 2010, Higher Education for Sustainable Development in China, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.153-162.
- 野村康 (2008) 「ESDの『SD』の観点からの検討 - 国際的な流れとインドネシアの事例から - 」日本環境教育学会第19回大会発表.
- Nomura, K., 2009, A Perspective on Education for Sustainable Development: Historical Development of Environmental Education in Indonesia, *International Journal of Educational Development*, 29 (6), pp. 621-627.
- Nomura, K. and Abe, O. 2008, The Status of Environmental Education in the ASEAN Region: Survey Results and Analysis, Rikkyo University ESD Research Centre. <http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/ASEAN_Questionnaire_Report_ver1.1.pdf> (最終アクセス日2010年3月1日)
- Nomura, K. and Abe, O., 2009, The Education for Sustainable Development Movement in Japan: A Political Perspective, *Environmental Education Research*, 15 (4), pp.483-496.
- 野村康・阿部治, 2009, 南太平洋地域における環境教育・ESDの現状、立教大学ESD研究センター. <<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/J-1.pdf>> (最終アクセス日2010年3月1日)
- Nomura, K. and Abe, O., 2010, Higher Education for Sustainable Development in Japan: Policy and Progress, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.120-129.
- Nomura, K., Natori, Y. and Abe, O., 2010,

- Region-wide Education for Sustainable Development Networks of Universities in the Asia-Pacific”, R. Sakamoto and D. Chapman (eds.) *Cross-Border Partnerships in Higher Education: Strategies and Issues*, Routledge, New York, pp. 209-227.
- Parliamentary Commissioner for the Environment (PCE). 2004. *See Change: Learning and Education for Sustainability*, Wellington: PCE.
- Park, T.Y., 2008, 「ESD of Korean Universities」, HESD国際シンポジウム：サステイナビリティと高等教育－各国における取り組みに学ぶ」発表（2008年12月14日、於：立教大学）.
- Ryan, A., Tilbury, D., Corcoran, P.B., Abe, O., and Nomura, K., 2010, Sustainability in Higher Education in the Asia-Pacific: Developments, Challenges and Prospects, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.106-119.
- Sanusi, Z.A. and Khelghat-Doost, H., 2008, Regional Centres of Expertise as a Transformational Platform for Sustainability: A Case Study of Universiti Sains Malaysia, Penang, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9 (4), pp. 487-497.
- 佐藤真久, 2006, 「ESD概念の研究動向とDESD評価指標開発に関する国際的動向」, プロジェクト研究発表「ESD研究の課題と展望」, 日本環境教育学会第18回大会、(於：鳥取環境大学).
- 佐藤真久・中山修一, 2008, ヨーロッパ地域とアジア太平洋地域におけるDESD国別指標開発の地域プロジェクトに関する比較, *環境教育* 18 (2), pp.3-14.
- 柴尾智子, 2008, アジア太平洋地域におけるESD推進プロジェクト, *環境情報科学* 37(2), pp.46-51
- Su, H.J. and Chang, T.C., 2010, Sustainability in Higher Education in Taiwan, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.163-172.
- 諏訪哲郎, 2008, 中国、韓国における1990年以降の環境教育の展開－日本の環境教育普及にとって有効な手法を求めて－, *環境教育* 18 (1), pp. 54-65.
- 田中治彦, 2008, これからの開発教育と「持続可能な開発のための教育」, 山西優二・上條直美・近藤牧子編『地域から描くこれからの開発教育』, 新評論：17-36.
- Taylor, N., Littledyke, M., Eames, C. and Coll, R.K. (eds), 2009, *Environmental Education in Context: An International Perspective on the Development of Environmental Education*, Sense Publishers.
- Tilbury, D. and Cooke, K., 2005, *A National Review of Environmental Education and its Contribution to Sustainability in Australia: Frameworks for Sustainability*, Australian Government Department of the Environment and Heritage and Australian Research Institute in Education for Sustainability.
- Tilbury, D. and Janousek, S., 2007, Asia-Pacific Contributions to the UN Decade of Education for Sustainable Development, *Journal of Education for Sustainable Development*, 1 (1), pp.133-141.
- Tilbury, D., Janousek, S., Elias, D. and Bacha, J. 2007, *Asia Pacific Guidelines for the Development of Education for Sustainable Development Indicators*, UNESCO and IUCN.
- UNESCO, 2005a, *A Situational Analysis of Education for Sustainable Development in the Asia-Pacific Region*, UNESCO Bangkok.
- UNESCO, 2005b, *Working Paper: Asia-Pacific Regional Strategy for Education for Sustainable Development*, UNESCO Bangkok.
- UNESCO, 2009, *Learning for a Sustainable World: Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development*, UNESCO.
- Yencken, D., Fien, J., Sykes, H. (eds.), 2000, *Environment, Education and Society in the Asia-Pacific: Local Traditions and Global Discourses*, Routledge.